

# 「読み解く力」の育成をめざした取組の展開

## ～子どもの「学ぶ力」をはぐくむ教員の主体的な取組を促すために～

### 1. はじめに

滋賀県教育委員会では、平成27年3月に、子どもたちの学ぶ力の向上に向けた目標と施策の方向性を示す4年間の中長期計画として、「学ぶ力向上 滋賀プラン」(以下「第I期プラン」)を策定した。第I期プランでは、「学ぶ力」を豊かな人間性や人間関係を築く力、学ぶ意欲を支える自尊感情、主体的に学ぶ姿勢、学び方、学習規範、学びを支える体力、規則正しい生活など、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を支える力と位置付け、「学ぶ力」を育むことが重要であると考えた。具体的には、学ぶ力を育むための6つの視点として「一人ひとりの学ぶ力を高める」、「生活の中で学ぶ力を付ける」、「繰り返し努力したことを認め能力や可能性を引き出す」、「放課後や家での時間の使い方を考える」、「県全体で子どもの力を伸ばす」、「授業を改善する」を設定し、取組を進めた。4年間の取組により、「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦する子ども」や「自分には、よいところがあると思っている子ども」が増加した。また、県内小・中学校(義務教育学校前期・後期課程を含む)では、「めあて・ねらい」を示したり、「話し合い活動」を取り入れたりする授業スタイルが普及した。

しかしながら、全国学力・学習状況調査からは、基礎的・基本的な知識・技能の習得が不十分である児童生徒や、文章の趣旨を把握したり自分の考えを説明したりする力が十分に身に付いていない児童生徒が、全国と比べて多いことなどの課題が見られた。さらに、児童生徒質問紙調査の結果を全国と比べると、家庭等で主体的に学習する習慣を身に付けることや、仲間や周囲とのつながりを大切にすることなどにも課題が見られた。

これらを受け、平成31年3月には、第I期プランの理念を踏まえつつ、「読み解く力」の育成に重点をおいた「第II期 学ぶ力向上滋賀プラン」(以下「第II期プラン」)を

策定し、県内の小・中学校を中心として、「学ぶ力」を向上する取組を推進した。(図1は「学ぶ力」と「読み解く力」の関係。)

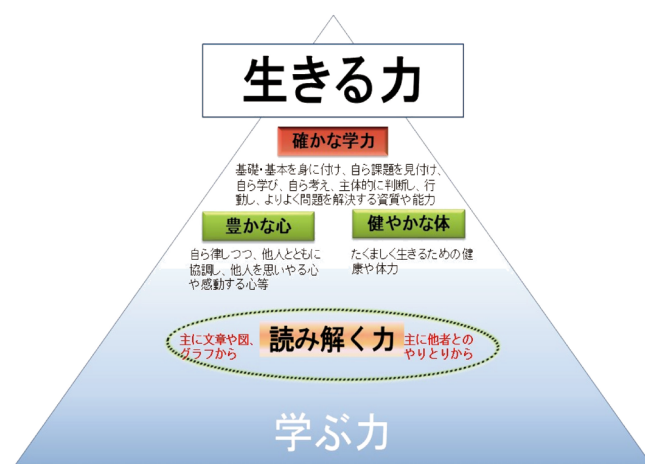


図1 「学ぶ力」と「読み解く力」のイメージ

取組を推進する際には、「読み解く力」の育成に関わる取組の実効性を高めるために、「子どもの変容を促す授業モデルの研究開発」、「教員が一丸となり、教員が主体的に取り組むための工夫」の2点に留意した。

本稿では、上記2つの柱を軸に、本県の「読み解く力」の育成に関わる取組について述べたい。

### 2. 「読み解く力」の育成に関わる取組の実効性を高めるために

本節では、前述の2つの柱を軸としながら、「読み解く力」の育成に関わる取組の実効性を高めるための実践について紹介したい。

#### (1) 子どもの変容を促す授業モデルの研究開発

##### ① 研究の展開

第II期プランでは、「読み解く力」を「文章や図、グラ

「自分なりに解決し、知識を再構築する」と「他者とのやりとりから読み解き理解する力」の2側面から捉えた。図2のとおり、子ども達が、目的意識をもって「必要な情報を確かに取り出す」、「情報を比較し、関連付けて整理する」、「自分なりに解決し、知識を再構築する」という3つのプロセスを通じて「学ぶ力」を高めることができるようになることを示している。このような「読み解く力」の育成を意識した授業改善は、「主体的・対話的で深い学び」の実現につながるものと考えた。

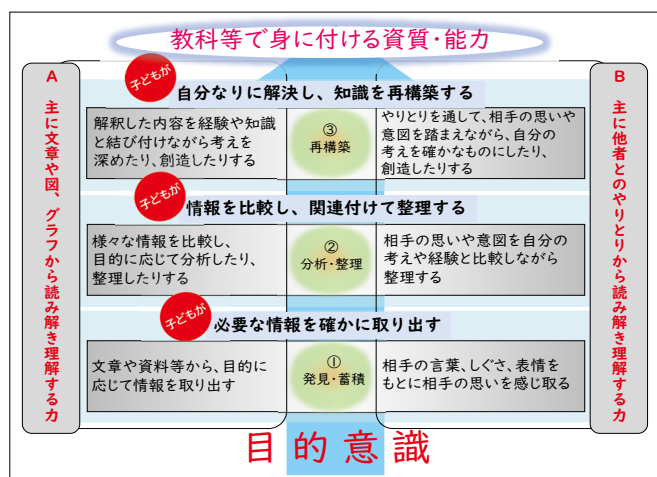


図2 「読み解く力」のイメージ

ただ、第Ⅱ期プランの中では、具体的な授業イメージは示されておらず、第Ⅱ期プラン前期（H31～R3）において、授業モデルの研究が進められた。研究の際には、教育委員会指導主事だけでなく、小・中学校教員の参加を求め、「子どもの変容」に通じるモデルの開発を目指した。

研究プロジェクトチームは、大学教授2名、各市町の推薦を受けた小・中学校教員約40名、県教育委員会事務局（幼小中教育課・保健体育課・特別支援教育課・総合教育センター）指導主事約20名から構成された。

研究においては、毎年度、小学校5本、中学校5本の「読み解く力」の育成に関わる授業モデルを小中学校教員と指導主事が検討し、2学期にモデル授業を公開した。これにより、3年間の研究を通して小・中学校各15本の授業モデルを開発することができた。

また3年間の研究では、各教科等における「読み解く力」の育成に向けて、授業における3つのプロセスの具体を検討するだけでなく、子どもの変容を促すことを目指して、次の3つの配慮事項を見出した。

a 教科等で身に付ける資質・能力の明確化

- b 子どもの目的意識の内在化
- c ICTを活用した学びの質的向上

上記a～cについては、学習指導要領改訂の趣旨にもかなう重要な配慮事項であり、「読み解く力」の育成が、「主体的・対話的で深い学び」に通じるものであることを改めて確認することができた。

## ② 研究成果の普及

さらに3年間の研究では、授業モデルを研究開発するだけでなく、次の2つの方法で、その都度研究成果を普及した。

まず、毎年度の3学期に実施したのが、市町伝達研修会である。市町から選出された教員が所属する市町において、その年度の研究成果についての伝達講習を行う。伝達する教員自身が授業を公開したり、講話したりすることで、「読み解く力」の育成に関わる授業イメージを各市町教員間で共有することができた。

また、これらの授業イメージを県全体で共有するために、令和元年度末にはリーフレットにとりまとめ、県内の小・中学校教員に配付した。リーフレットには、研究を通して明らかになった、子どもが「読み解く力」を高め、発揮できる授業づくりのポイントを記載した。さらに、令和2年度末には、同年2学期に行われた公開授業のダイジェストを『「読み解く力」実践事例DVD』としてまとめ、各校の校内研修で動画資料として活用できるよう、県内小・中学校に1枚ずつ配付した。DVDの主な内容は以下の通りである。

- ・小学校第2学年国語科「動くおもちゃのハンドブックをプレゼントしよう」（愛荘町立秦荘東小学校）
- ・小学校第3学年特別活動「28人なかよしサニーパーティーをしよう」（守山市立物部小学校）
- ・小学校第5学年算数科「平均(ならした大きさの求め方を考えよう)」（野洲市立野洲小学校）
- ・中学校第3学年社会科「個人の尊重と日本国憲法」（湖南市立甲西中学校）等



図3 公開授業を収録したDVD

## (2) 教員が一丸となり、教員が主体的に取り組むための工夫

「読み解く力」の育成については、前述の方法等により一定普及し、県内小・中学校教員間でもその認識や実践が進んだ。さらに、授業モデルが実際に県内全ての小・中学校で日常的に実践され、子ども達の変容につなげるためには、教員が一丸となって主体的に取り組むための環境づくりが重要であると考えた。具体的には、管理職、ミドルリーダー、教員全体の3つの対象に向けた研修を充実することで、教員主体の取組となるよう配慮した。

### ① 教員主体の取組を促すための資料の作成

教員主体の取組を促すために、令和3年度末に図4の「『読み解く力』の視点を踏まえた校内研究推進パッケージ」をデータにて各校に配付するとともに、web上に掲載した。本パッケージは、「校内研究活性化編」と「授業づくり充実編」の2編からなり、学校の状況や、年間の取組時期に応じた指導ができることを目指して作成したものである。各校でこれを用いて、「読み解く力」の育成と自校の校内研究を関連付けられるように配慮した。パッケージの主な内容は、以下の通りとなる。



図4 校内研究の活性化のための資料

- ・校内研究の活性化に向けての説明動画
- ・しが「読み解く力」研修動画（理論編・実践編）
- ・単元構想シート ・授業ナビシート 等

### ② 管理職、ミドルリーダーへの働きかけ

学校長に対しては、平成31年4月の「学校教育の重点説明会」以来、毎年度当初、「読み解く力」の育成や学校長のリーダーシップの重要性について説明した。令和4年度重点説明会では、図5の「取組の重点」をまとめたリーフレットを用いて、授業づくりや学習集団づくり、学校づくりについて、教職員全体で「共通理解・共通実践」のもと行うことや、子どもたちの「読み解く力」の育成に向けて、各校の校内研究の中心となる教員を軸に、学校

一丸となって取組を進めることを説明した。

また、教頭に対しては、令和2年度より、新たに「教頭校務運営研修」を悉皆研修として実施した。令和4年度と同研修会では、大学教授からの「子どものために一丸となって取り組む学校づくりに向けて」と題した講義や、確かな学力向上の取組の学校間

でのグループ交流を行った。「読み解く力」の育成を教員主体の取組として定着させるためには、管理職のリーダーシップは不可欠であり、さらに研修を充実させていく必要がある。

一方、本県では、教員主体の取組を促すために、校内研究と「読み解く力」の育成との関連付けや、校内研究推進の中核となるミドルリーダーの指導力の向上にも配慮した。具体的には、令和3年度より、県内小・中学校の校務分掌に「学ぶ力向上推進リーダー」（以下、推進リーダー）を新設し、自校の「確かな学力」を含む学ぶ力向上の取組をリードすることを求めた。また、推進リーダー及び研究主任は、令和3年度より、県が主催する年間3回の研修を受け、「我が校の学ぶ力向上策」（県内小・中学校が毎年4月に作成）をもとにした学校間の実践交流や、大学教授による講義、指導助言等を通してミドルリーダーとしての自覚や指導力の向上を図っている。

### ③ 学校訪問による指導・支援

県内の小・中学校の状況に応じた取組を支援するために、さらに本県では、大津市（中核市のため希望制）を除く全ての県内小・中学校を訪問している。内容は、全学級の授業参観、指定教科による研究授業、研究協議会である。研究協議会では、「読み解く力」の育成を意識した授業づくりや校内研究との関連付けについて指導主事等が説明し、研究授業、授業参観をもとに成果と課題、課題の改善に向けた取組について指導助言を行っている。

なお、学校訪問では、設置管理者である市町教育委員会指導主事の同行を求め、指導助言の際には、市町の立

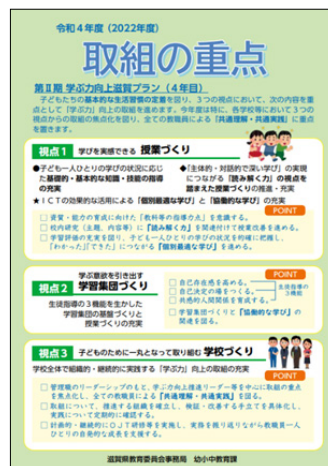


図5 取組の重点事項をまとめたリーフレット



場からも指導いただいている。

#### ④「個別最適な学び」に関わる研究の推進

本県では、子どもたちの「学ぶ力」の向上に向けて、令和3年度より「『学ぶ力』検証モデル事業」を実施し、エビデンスに基づいた「学ぶ力」向上モデルの研究開発に努めている。具体的には、県内8中学校区を研究指定校区（3年間）とし、小学校4年生から中学校3年生までの子どもが「滋賀県学びのステップアップ調査」（埼玉県学力・学習状況調査）に取り組んでいる。本調査を用いることで、子ども一人ひとりの「学びの伸び」に着目しながら「個別最適な学び」のあり方について研究している。また、令和4年度からは「滋賀県学びのステップアップ調査CBT化事業」として、県内6中学校区を研究指定校区とし「滋賀県学びのステップアップCBT調査」（まなびポケット学力調査（CBT））を用いて研究している。本事業では、小学校4～6年、中学校1、2年で国語科、算数・数学科のCBT調査を実施している。本事業においても、子ども一人ひとりの「学びの伸び」に着目しながら「個別最適な学び」のあり方についてエビデンスに基づいて研究を進めることで、子どもたちの「学ぶ力」向上に資することを目指している。なお、こうした取組については、年間4回保護者向けに発行している広報紙「教育しが」においても適宜発信し、保護者及び県民への説明に努めている。

#### ⑤ 教育委員会事務局内外での連携した取組

こうした取組については、常に教育委員会事務局内外で情報を共有し、頂戴した意見等を施策に反映させるように努めている。

例えば、令和4年9月に開催された第2回滋賀県総合教育会議においては、前述の「読み解く力」研究プロジェクトチームに参加した小・中学校教員が、所属校における3年間の「読み解く力」育成の取組について報告し、知事や教育委員等と意見交換を行った。2名の若手教員が、子どもたちの「読み解く力」を高めるための取組を学校の中核となって推し進め、子どもたちの変容を促し、授業改善、学校改善が進められたことから、取組の充実が感じられた。教育委員だけでなく知事部局からも、本県における「読み解く力」の取組に関わる貴重な助言を得ることができた。

さらに、年間2回実施している滋賀大学教授陣との連携会議においては、全国学力・学習状況調査の成果と課題についての報告や、調査結果を踏まえた「読み解く力」に関わる取組等について、多面的に助言いただくことによって、取組の改善に生かすことができています。特に、今年度の全国学力・学習状況調査の課題を受けて、教職員向けに作成した図6の「家庭学習の手引き」の内容において、保護者への発信や1人1台端末の活用等、大学教授からいただいた意見を反映させることができた。



図6 家庭学習の手引き

### 3. これまでの成果と課題

本節では、「読み解く力」育成に関わる4年間の取組を終えて、その成果と課題について述べたい。まず、成果については、次の3点が挙げられる。

- ・県全域で「読み解く力」の取組が進められたことにより、教員の「読み解く力」への理解が進み、多くの学校で、「読み解く力」の取組が進められるようになった。例えば、令和4年度調査では、「校内研究と『読み解く力』との関連」について各校に聞いたところ、小学校 89%、中学校 84%から肯定的回答を得た。
- ・各校リーダー教員の意識の高まりが見られ、各学校の状況に応じた取組が展開されつつある。リーダー研修会参加者からは、以下の回答を得た。

自校の学ぶ力向上について考えることができ、理解が深まった。

- 肯定的回答 小学校 97% 中学校 92%  
自校の学ぶ力向上に向けて、今後の実践への手がかりを得ることができた。
- 肯定的回答 小学校 95% 中学校 92%

- ・令和4年度の全国学力・学習状況調査結果のうち思考・判断・表現等を問う問題において、一定の向上が見

られた。

一方、課題としては、次の2点が挙げられる。

- ・「読み解く力」の取組は広がりつつあるものの、県内全小・中学校教員による日常的な実践として、まだ十分に定着していない。
- ・令和4年度の全国学力・学習状況調査より、基礎・基本の定着に課題がみられた。また、子どもたちの家庭学習や読書に対する意識がやや低い。子ども自ら学びに向かえるよう、さらに保護者や地域と連携しながら取組を工夫し、充実を図っていく必要がある。

## 4. おわりに

4年間の取組を振り返ってみると、滋賀県教育委員会、県内小・中学校、県内市町教育委員会が一体となって取り組んだ「読み解く力」育成プロジェクトは、本県がこれまで経験したことのない大規模事業となっていることを改めて実感した。事業推進では、コロナ禍という困難も経験したが、「子どもの変容」、「教員主体の取組」に配慮して取り組み、一定の成果を得ている。ただ、プロジェクトは未だ道半ばにある。今後も、「学ぶ力」の向上に資する「読み解く力」が県内全ての子どもたちに定着、浸透することを目指して尽力していきたい。